

# 委 託 契 約 書

1 委託業務の名称 北海道知事公館ボイラー運転操作等管理業務

2 委託期間 令和7年(2025年)4月1日から  
令和8年(2026年)3月31日まで

3 業務委託料金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)  
〔 内訳     ～ 月分     月額 金     万     円     〕  
              ～ 月分     月額 金     万     円     〕

4 契約保証金免除

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

令和 年(     年) 月 日

委託者 北海道  
北海道知事     鈴木 直 道

住 所  
受託者  
氏 名

## 第1条（総則）

- 1 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、申出、承認、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

## 第2条（権利義務の譲渡等）

受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。  
ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

## 第3条（再委託の禁止）

受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

## 第4条（業務担当員）

委託者は、受託者の委託業務について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

## 第5条（業務処理責任者等）

- 1 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、遅滞なく、委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。
- 2 受託者は、委託業務の処理のため、次の各号に定める要件を具備したボイラー運転操作管理担当員（以下、「担当員」という。）を配置するものとする。この場合において、担当員2名以上を置く場合は、そのうち1名を主任者と定め、業務処理の責任体制を明確にするものとする。
  - (1) 二級ボイラー技師免許以上及び危険物取扱者免許甲種又は乙種第4類を受けたものであること。
  - (2) 身元が確実で、素行が正しい者であること。
  - (3) 責任感を有し、かつ、公共施設の品位を損なうおそれのない者であること。
- 3 受託者は、前項の規定により配置すべき担当員及び主任者を定めたときは、遅滞なく、委託者に通知しなければならない。担当員又は主任者に異動のあった場合も、同様とする。
- 4 受託者は、担当員には常に清潔かつ端正な服装をさせるとともに、受託者の発行する身分証明書を常時携行させなければならない。
- 5 受託者は、担当員に対し、職員及び来館者に接する場合の言動等について十分に留意するよう、

指導監督しなければならない。

6 受託者は、委託業務に従事する担当員に関する諸法令上の一切の責任を負うものとする。

#### 第6条（業務処理責任者等の変更請求等）

1 委託者は、業務処理責任者又は受託者が配置した担当員が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

#### 第7条（施設の使用等）

1 委託者は、受託者が委託業務を処理するために要する室を別表1のとおり指定し、及び別表2に掲げる備品を受託者に無償で供与するものとする。

2 受託者は、指定された室及び供与を受けた備品について、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、速やかに、指定された室を原状に回復し、明け渡さなければならない。

4 受託者は、供与を受けた備品が不用となったときは、速やかに、委託者に返還しなければならない。

5 委託業務の処理に必要な器具及び消耗品は、受託者の負担とする。

#### 第8条（報告義務）

1 受託者は、業務終了後の翌開庁日までに、委託者の指定する書式により委託者又は業務担当員に業務内容を報告し、確認を受けなければならない。

2 受託者は、次の各号に掲げる事実が生じたときは、直ちに、委託者又は業務担当員と協議しなければならない。

(1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。

(2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。

(3) 委託業務の処理につき、重大な事故が生じたとき。

3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理をした後、遅滞なく、委託者又は業務担当員にその処理経過、結果等を報告するものとする。

#### 第9条（調査等）

委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

#### 第10条（業務委託料の請求及び支払）

1 委託者は、受託者に対して毎月20日までに前月分の業務委託料を支払うものとする。

2 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

3 業務委託料の支払場所は、北海道会計管理者の勤務の場所とする。

#### 第11条（秘密の保持）

- 1 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。
- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

#### 第 12 条（予算の減額又は削除に伴う契約の解除）

委託者は、委託期間にかかわらず、契約を締結した日の属する年度の翌年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

#### 第 13 条（委託者の任意解除権）

- 1 委託者は、次条から第 16 条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の 30 日前までに、受託者に通知しなければならない。
- 2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、委託者は、当該月における業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 第 1 項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

#### 第 14 条（委託者の催告による解除権）

委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

#### 第 15 条（委託者の催告によらない解除権）

委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経

営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

(7) 第 18 条又は第 19 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

## 第 16 条

委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条及び第 23 条において「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第 23 条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。

(2) 受託者が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 23 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。

(3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係

る処分取消しの訴えが提起されたときであって当該処分取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。

- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分取消しの訴えが提起された場合であって当該処分取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第 2 条の 2 第 13 項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和 45 年北海道規則第 30 号）第 165 条第 1 項若しくは第 165 条の 2 の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。）
- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項又は第 90 条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条に規定する刑が確定したとき。

#### 第 17 条（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第 14 条各号又は 15 条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第 14 条又は第 15 条の規定による契約の解除をすることができない。

#### 第 18 条（受託者の任意解除権）

- 1 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の 30 日前までに、委託者に通知しなければならない。
- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

#### 第 19 条（受託者の催告による解除権）

受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

#### 第 20 条（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

#### 第 21 条（解除に伴う措置）

委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合（第 13 条第 1 項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じ、業務委託料を支払うものとする。

#### 第 22 条（委託者の損害賠償請求等）

- 1 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。
  - (1) 第 14 条又は第 15 条の規定によりこの契約が解除されたとき。
  - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。
  - (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
  - (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第 1 項各号に定める場合（前項の規定により第 1 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

#### 第 23 条

- 1 受託者は、この契約に関して、第 16 条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の 10 分の 2 に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第 1 号から第 5 号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項第 3 号に規定するものであるとき又は同項第 6 号に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。
- 2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の 10 分の 2 に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。
- 3 前 2 項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

#### 第 24 条（委託業務の処理に関する損害賠償）

- 1 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。
- 3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

#### 第 25 条（受託者の損害賠償請求等）

受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らし

て委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 19 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

#### 第 26 条（相殺）

委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

#### 第 27 条（契約に定めのない事項）

この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

#### 別表 1

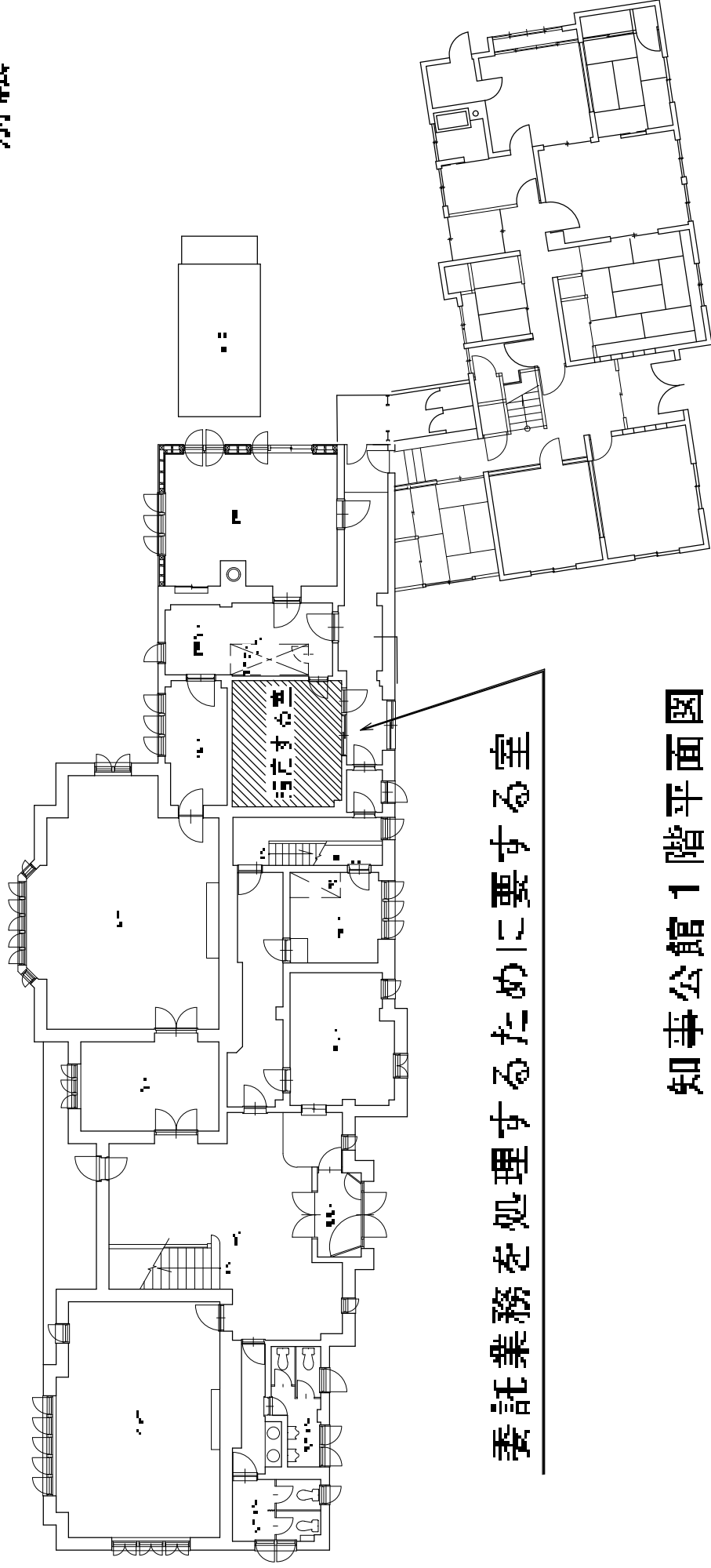
委託業務を処理するために要する室

区 分	内 容
所 在 地	札幌市中央区北 1 条西 16 丁目
名 称	北海道知事公館（別紙のとおり）

#### 別表 2

品 名	規 格	呼 称	数 量	摘 要
事務用机	スチール製	台	1	供与





委託業務を処理するために要する室

知事公館1階平面図

## 北海道知事公館ボイラー運転操作等管理業務処理要領

北海道知事公館におけるボイラー運転操作等管理業務の処理は次によることとする。

ただし、本書に記載されていない事項であっても、委託者が業務上必要と認める軽微な事項については、委託料の範囲内で処理するものとする。

### 第1 委託業務の種類

ボイラー運転操作等管理業務

### 第2 委託業務の範囲

知事公館構内

### 第3 配置業務員の人数

契約書第5条第2項各号を満たす者を常時1名

### 第4 業務内容

#### 1 業務実施時間

(1) 4月1日から5月10日までの期間及び10月11日から3月31日までの期間

7時30分から18時30分まで

(2) 5月11日から10月10日までの期間

8時00分から18時30分まで

※カルチャーナイト等の行事がある日は、8時00分から21時00分まで

#### 2 ボイラー運転操作管理業務

ボイラー及び圧力容器安全規則に基づき、ボイラーが常に正常な状態で機能するよう運転・監視及び点検・保守を実施するものとする。

暖房設備及び給水・給湯・排水設備が正常な状態で機能するよう調整や確認を行うものとする。

異常が確認された場合は、速やかに正常状態に回復するよう努めるものとし、回復しない場合は業務担当員へ連絡し、指示を受けるものとする。

##### (1) 暖房用

ア ボイラー規格 蒸気ボイラー（ゲージ圧力 1.0 kg/cm 伝熱面積 10.5 m<sup>2</sup>）

イ 期 間 4月1日から5月10日までの期間及び  
10月11日から3月31日までの期間

ウ 運転開始時刻 7時30分

エ 運転停止時刻 18時00分

オ 日常点検内容 ① 圧力、水位及び燃焼状態点検  
② 安全弁点検  
③ 水面測定機能点検

カ 定期点検 ① シーズンイン点検（自主性能点検）年1回  
② 月例点検

(2) 温水用

- ア ボイラー規格 給湯ボイラー（小型ボイラー）
- イ 期 間 通年
- ウ 運転開始時刻 8時 00 分
- エ 運転停止時刻 17 時 30 分
- オ 業 務 内 容 日常点検

3 その他管理業務

(1) 機械警備の設定及び解除等

業務担当員の指示に従い、建物内機械警備の設定及び解除並びに異常発生時における警備業務受託者からの確認に応答すること。

(2) 門扉、職員出入口及び公衆トイレの鍵の保管及び開閉

(3) 門扉の開閉

場所及び時間は別表及び別図のとおり。

ただし、秘書課職員及び除雪業務受託者から要請があった場合は随時開閉する。

(4) 公衆トイレの解錠・施錠

場所及び時間は別表及び別図のとおり。

(5) 国旗及び道旗の掲揚・降納

- ア 場 所 中央掲揚塔
- イ 掲揚時刻 8時 15 分
- ウ 降納時刻 17 時 45 分

※ 閉庁日を除く。ただし、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する祝日については、上記時刻に中央掲揚塔に国旗及び道旗を、正門及び東門に国旗を掲揚し、降納するものとする。

(6) 構内巡回

構内の環境・秩序維持に資するよう巡回を行い、異常を確認した場合は、次のとおり対応すること。

- ア 巡回時間 別表のとおり
- イ 巡回経路 別図のとおり
- ウ 対応方法

(ア) ハチやヘビなど、人に害を与える恐れのある有害動物又はその巣を発見した場合はロープを張るなどして人が近づかないよう処置し、業務担当員に速やかに報告すること。

(イ) 小動物の死骸や糞、ゴミ等を発見した場合は、速やかに回収し処理すること。

(ウ) あらかじめ北海道の許可を受けた場合以外で、次の事項を行う者がいた場合は、業務担当員に速やかに報告すること。

- a 物品を販売し、寄付金等を募集し、又はその他これらに類すること。
- b 文書、図面その他印刷物を配布し、又は散布すること。
- c はり紙、立看板、懸垂幕、標旗、のぼり、アドバルーン等を掲示し、又は掲揚すること。
- d 電熱器、ガス、火鉢、その他これらに類する火気を使用すること。
- e 宣伝、勧誘、演説、演劇、集会等を行うこと。

- f 作業又は工事をする事。
- g 危険物を持ち込み、又は放置すること。
- h 天幕、小屋掛けその他工作物を持ち込むこと。
- i 示威又はけん闘にわたる行為をする事。
- j 構内の彫刻及び樹木、器物等を汚損し、又は破壊すること。
- k 池、水路の流通を妨げる行為をする事。
- l 自転車等を指定する場所以外におくこと。
- m その他構内公開区の保全を害し又は秩序を乱すような行為をする事。

(7) カルチャーナイト等行事日の 18 時以降の管理業務

第 4 の 3 (6) に準拠し、業務担当員の指示に従い随時構内を巡回すること。

(8) 職員不在時の積雪確認

7 時 00 分の時点で、積雪が 10cm を超えている又は開館時間までに積雪が 10cm を超えることが見込まれる場合は、開館時間までに除雪が完了するよう、除雪業務受託者と連絡調整すること。

(9) 降雪時における除雪

構内の巡回経路及び主要通路並びに知事公館建物各出入口及び正門付近の除雪を行うこと。ただし、除雪業務受託者によりこれらの場所が除雪されている場合は、この限りではない。

(10) 水道管凍結防止対策

ア 年末年始の閉庁日は、ボイラー及び各室の暖房機器を稼働させ、建物全体を暖めること。

イ その他、業務担当員が指示する措置を講じること。

(11) エアコン本体・室外機・フィルターの清掃及び室外機カバーの脱着

(12) ゴミの構内集積場所への移動及び集積場所から札幌市指定のゴミ収集場所への搬出

(13) 災害その他異常事態が発生したときの緊急連絡

(14) 遺失物回収及び業務担当員への受け渡し

(15) 電気ポット、電気ストーブ等のスイッチ切り忘れの確認

(16) 消灯の確認

(17) 職員不在時に配達される新聞、郵便物、宅配便等の收受

(18) その他委託者が特に必要と認め指示する事項

#### 4 業務担当員等との連絡・報告

(1) 業務処理責任者等は、本業務に就いている間、携帯電話を常時携帯し、業務担当員等との緊急な連絡に備えること。

(2) 業務担当員等から異常事態への対応要請があった場合は、その指示を受け、適切な対応をとること。

(3) 業務処理責任者等は、業務終了後の翌開庁日までに、委託業務実施報告書（別記 1 号様式）により業務担当員に報告し、確認を受けること。

(4) 業務処理責任者等は、第 4 の 2 (1) カに係るシーズンイン点検及び月例点検を実施した時は、シーズンイン点検実施報告書（別記 2 号様式）及び月例点検実施報告書（別記 3 号様式）により業務担当員に報告し、確認を受けること。

## 第5 知事公館ボイラー運転操作等管理担当員の届出

受託者は、配置する担当員の写真を添付した経歴書（通常配置人員については、契約書第5条第2項第1号に係る免許証等の写しを含む。）及び毎月の勤務割振表を事前に提出すること。

## 第6 業務担当員との協議

委託業務処理に当たり、契約書及び当該処理要領に基づき実施するほか、定めのない事項については、業務担当員と協議の上実施すること。

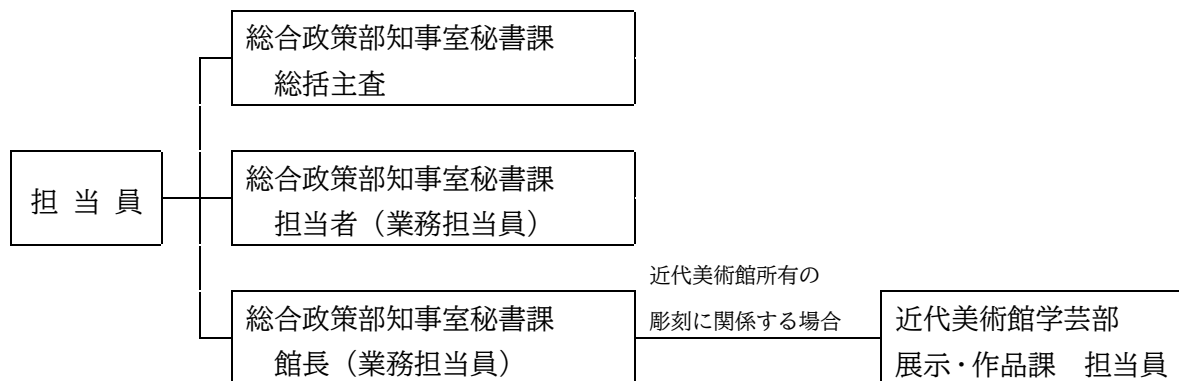
## 第7 非常災害時における連絡

委託業務中、事故等異常な状態を発見した場合は、臨機の処置を講ずるとともに、直ちに下記「連絡系統図」により連絡しなければならない。

## 第8 留意事項

- 1 北海道知事公館を管理する者として、来館者が不快感、嫌悪感等を抱かないように服装、言動等には常に気をつけること。
- 2 電気又は水道の使用に当たっては、極力節約に努めること。

### 【連絡系統図】



		巡回時間	門の開閉時間	
			正門	西門
4月1日から4月20日 及び 12月1日から3月31日 (庭園閉鎖期間)	開庁日		開門 8時45分 閉門 17時30分	開門しない
	閉庁日		開門しない	
4月21日から11月30日 (庭園開放期間)	開庁日	8時25分 17時10分	開門 8時45分 閉門 17時30分	開門 8時45分 閉門 17時30分 (10月は閉門 17時00分 11月は閉門 16時00分) ※開門・閉門とあわせて 公衆トイレの解錠・施錠も 行うこと
	閉庁日	8時25分 13時00分 17時10分	(閉庁日は片側の 門扉のみ開く)	

※閉門時、構内に来館・来園者が残っていないよう、巡回時に適宜呼びかけを行うなど、十分注意を払うこと。



委託業務実施報告書			
令和    年    月    日 (    )			
委託業務実施 担 当 員			
業 務	点 検 事 項	異 常 の 有 無	特 記 事 項
暖房用 ボイラー 運転操作 管理	圧力、水位及び燃焼状態点検		
	安 全 弁 点 検		
	水 面 測 定 機 能 点 検		
温水用 ボイラー 運転操作 管理	日 常 点 検		
特 記 事 項			
備 考		業務担当員 確 認 欄	



シーズンイン点検実施報告書

設置場所	北海道知事公館	業務担当者確認欄
ボイラー機種		
点検年月日		
点検者		

項 目		点検事項	状況
本 体	本体	損傷、変形、傾き	
	マンホール	損傷、漏れ	
	ケーシング	損傷、取付け金具の緩み	
燃焼装置	油タンク、配管、移送ポンプ	損傷、漏れ、油面計の状態	
	給油装置、燃料遮断弁	損傷、漏れ	
	バーナーノズル（チップ）	損傷、漏れ	
	煙道、煙突外観	損傷、曲がり、保持の状態、耐火材の脱落	
自動制御装置	点火装置・インタロック	破損、割れ、取付状態	
	火災検出器	破損、取付状態	
	圧力調節器、温度調節器	破損、取付状態	
給水装置	給水タンク	漏れ、据付状態、配管の異常	
	給水ポンプ	漏れ、据付状態	
	水位調節器	漏れ、元弁の開閉状態	
	パワーシスターン	漏れ、据付状態、配管の異常	
付属品	安全弁、逃がし弁	損傷、漏れ、取付状態、排気管の状態	
	逃がし管	損傷、漏れ、曲がり、取付状態	
	圧力計、温度計	損傷、表示、取付状態	
配 管	配管	損傷、漏れ、曲がり、取付状態	
	継手部	損傷、漏れ、緩み	
	伸縮継手及び指示金具	変形、緩み、損傷	
弁	弁	漏れ、腐食	
架台等	本体	損傷、変形、緩み	
	サポート	損傷、変形、緩み	
基 礎	アンカーボルト	損傷、変形、緩み	
	スライド部	損傷、変形、緩み	
	基礎	損傷、変形、傾き、き裂、外れ	
暖房設備	循環ポンプ	漏れ、据付状態、起動	
	床暖房	昇温確認	
	パネルヒーター・ラジエーター	漏れ、据付状態、昇温確認	
特記事項 及び措置			

「○」→ 異常なし   「△」→ 修理・処置完了   「×」→ 異常あり   「－」→ 該当無し

ボイラー月例点検実施報告書

点検者氏名		点検年月日		業務担当者 確認欄
		令和    年    月    日		
点検項目及び点検事項		異常 有 無	状態及び措置	
本体	胴・鏡板・炉筒・鋳鉄製セクション・各管取付部の損傷等			
	外囲い（ケーシング）の損傷等			
	基礎・据え付けの損傷等			
燃焼装置	油加熱装置の損傷等			
	燃料ポンプの作動状態及び損傷等			
	主バーナー本体及び霧化機構の損傷等			
	パイロットバーナー本体の損傷等			
	油ストレーナーのつまり又は損傷等			
	耐火材・バーナータイルの脱落・損傷等			
	押込み・誘引通風機・ダンパの作動状態及び損傷等			
	煙道・煙突の損傷及び通風圧の異常等			
	爆発戸の損傷等			
	サービスタンク・油面調整器・油面計の損傷等			
自動制御装置	制御盤・操作盤の作動状態及び損傷等			
	起動及び停止装置の作動状態			
	主安全制御器の作動状態			
	火炎検出装置の検出機能及び損傷等			
	燃料遮断装置の作動状態及び損傷等			
	燃焼量・空気量制御装置の作動状態			
	低水位遮断機の作動状態			
	水位調節器の作動状態			
	圧力制御器の作動状態及び損傷等			
	圧力調節器及び温度調節器の作動状態及び損傷等			
及び附属装置 附属品	給水ポンプの作動状態及び損傷等			
	安全弁・逃がし弁・逃がし管の損傷等			
	水面計の損傷等			
その他	配管の損傷等			
	電動機の作動状態及び損傷等			
備考				